

Q：東電が、国有化されるって本当ですか？もし国有化された場合、損害賠償、補償等どうなるのですか？心配です。

A：事故を起こした福島第一原発の後始末である廃炉費用は膨大な額になるのは事実で、しかも最短でも、これから 30 年を要します。

被災者の損害賠償、補償等今後どの位の額になるかは未だ判りません。

しかし、このままでは東電の借金が資産を上回る「債務超過」になることは確かです。

原発事故の賠償支払いを支援する原子力損害賠償支援機構が東電に新たに 1 兆円規模を出資する。

ここで金の流れを見ましょう。

東京電力を支える金の流れ。

原発事故被害者への賠償資金

原子力損害賠償法の補償金・・・・・・・・・・・・・・・・・・1200 億円（支払い済み）]

政府からの交付国債 原子力損害賠償支援機構 交付金、8909 億円

政府保証	原子力損害賠償支援機構	出資	1 兆円	東電
			2/3 以上の株式	
政府保証	金融機関	融資	1 兆円	東電
政府保証	金融機関	融資	1 兆円	東電（追加の予定）

現在の東電の株式の時価総額は約 4 千億円のため原子力損害賠償支援機構が経営上の決定権（経営権）を握る 2/3 以上の株式を保持することになる。

株式を買い取る資金は、東電が経営破綻したら政府が必ず返すと保証してから金融機関が融資する。そうすると事実上の国有化となり、東電の現経営陣は全員が辞任しなければならない。

政府保証で金融機関は東電に 1 兆円を融資し、更に 1 兆円を追加融資する、というのが政府の方針で、この 2 兆円で廃炉費用、原発に替わる火力発電の燃料費を賄う。

この融資の前提として、政府、機構は最大 10 %の電気料金の値上げ、13 年度以降の柏崎刈羽原発の再稼働を見込んでいる。

原子力損害賠償法の補償金 1200 億円、交付国債を担保とした交付金 8989 億円は全て損害賠償金、補償金に当てられる。

東電は 2012 年 3 月期連結決算で純利益が 6 千億円の赤字になる見込。一方、万が一の時に自由に使える資本金などの「純資産」は 12 年 3 月で 7 千億円の見通し、従って支援がなければ、廃炉費用などで 13 年 3 月期に

